**横浜市生活自立支援施設**

**指定管理者の応募関係書類（表紙）**

１　提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入してください。

２　ファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めにした正本・副本各１部及びファイルに綴じた８部（計10部）を提出してください。

※１　副本を除く９部については、各書類にはページ数及びインデックスを付してください。

※２　「申請団体役員名簿」については、エクセルファイル（データ）も提出してください。

３　用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、Ａ４サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。

４　事業計画書【様式２】においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

５　共同事業体で提案する場合、様式４、様式５、様式６、様式７、様式８、様式９、様式10は、構成団体毎に作成してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名 | |  | |
| 確認欄 | | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | | ア　指定申請書（横浜市生活自立支援施設条例施行規則　別記様式（第３条第１項））【様式１】 | ア |
| □ | | イ　事業計画書【様式２】 | イ |
|  | □ | 応募団体の経営方針、主要業務、業務実績、特色等【様式２】１－（１）－１ | **１－（1）－１** |
|  | □ | 応募団体における自立支援施設指定管理業務の目標【様式２】１－（１）－２ | **１－（1）－２** |
|  | □ | 応募団体が行った公の施設その他類似施設の管理運営に関する主な実績  【様式２】１－（２） | **１－（２）** |
|  | □ | 職員の確保、配置及び育成【様式２】２－（１） | **２－（１）** |
|  | □ | 個人情報保護・情報公開その他の法令遵守に関する取組と研修計画  【様式２】２－（２） | **２－（２）** |
|  | □ | 施設及び設備の維持保全並びに管理【様式２】３－（１） | **３－（１）** |
|  | □ | 事故防止体制・緊急時の対応【様式２】３－（２） | **３－（２）** |
|  | □ | 防災に対する取組【様式２】３－（３） | **３－（３）** |
|  | □ | 施設における衛生管理や感染症対策【様式２】３－（４） | **３－（４）** |
|  | □ | 利用者のニーズ・要望・苦情への対応【様式２】３－（５）－１ | **３－（5）－１** |
|  | □ | 利用者サービス向上の取組【様式２】３－（５）－２ | **３－（5）－２** |
|  | □ | 広報に関する取組【様式２】３－（６） | **３－（６）** |
|  | □ | 本市重要施策に対する取組【様式２】３－（７） | **３－（７）** |
|  | □ | 事業の運営・実施（設置理念を実現する運営内容）【様式２】４－（１）―１ | **４－（1）－１** |
|  | □ | 事業の運営・実施（事業実施にあたっての提案①）（退所支援の取組みについて）【様式２】４－（１）－２ | **４－（1）－２** |
|  | □ | 事業の運営・実施（事業実施にあたっての提案②）（退所支援の取組みについて）【様式２】４－（１）－３ | **４－（1）－３** |
|  | □ | 事業の運営・実施（アウトリーチ部門との連携）【様式２】４－（１）－４ | **４－（1）－４** |
|  | □ | ホスピタリティ【様式２】４－（２） | **４－（２）** |
|  | □ | 施設設置地域の理解と課題を踏まえた事業提案【様式２】４－（３） | **４－（３）** |
|  | □ | 指定管理料の考え方【様式２】５－（１）－１ | **５－（1）-１** |
|  | □ | 支出計画の考え方【様式２】５－（１）－２ | **５－（1）-２** |
|  | □ | 新たな事業の提案【様式２】６－（１） | **６－（１）** |
|  | □ | 前期の管理運営の実績（現在の指定管理者のみ）【様式２】７－（３） | **７－（３）** |
| □ | | ウ　指定管理料提案書（収支予算書）【様式３】 | ウ |
| □ | | エ　賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書【様式４】 | エ |
| □ | | オ　団体の概要【様式５】 | オ |
| □ | | ※共同事業体の場合　オ－a　共同事業体の結成に関する申請書【様式５－２】 | オ－a |
| □ | | ※共同事業体の場合　オ－b　共同事業体連絡先一覧【様式５－３】 | オ－b |
| □ | | ※中小企業等協同組合の場合　オ－c 事業協同組合等構成員表【様式５－４】 | オ－c |
| □ | | カ　申請団体役員名簿【様式６】 | カ |
| □ | | 県警照会用エクセルファイル（データによる提出） |  |
| □ | | キ　欠格事項に該当しない宣誓書【様式７】 | キ |
| □ | | ク　定款、規約その他これらに類する書類 | ク |
| □ | | ケ　履歴事項証明書（応募書類の受付期間の最終日時点の情報がわかるもの） | ケ |
| □ | | コ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）※１ | コ |
| □ | | サ　直近３か年の事業年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書等  （任意団体においては、これらに類する書類）※２ | サ |
| □ | | シ　税務署発行の納税証明書　その３の３ | シ |
| □ | | ス　横浜市税の納税状況調査の同意書【様式８】 | ス |
| □ | | （※該当する場合のみ）法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書【様式９】 | ※シ～ス |
| □ | | セ　労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類  （労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等） | セ |
| □ | | ソ　健康保険の加入を確認できる書類  （年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等） | ソ |
| □ | | タ　厚生年金保険の加入を確認できる書類  （年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等） | タ |
| □ | | （※該当する場合のみ）労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書【様式10】 | ※セ～タ |
| □ | | チ　団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | チ |
| □ | | ツ　設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの | ツ |
| □ | | テ　評価基準加点項目に係る申出書【様式14】及び障害者雇用計算表【様式14－２】 | テ |

その他の様式

・様式11　辞退届

・様式12　応募説明会申込書

・様式13　横浜市生活自立支援施設指定管理者公募要項等に関する質問書

※１　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書

＜団体の事業年度が４月から３月までの場合＞

令和７年度の収支予算書及び事業計画書並びに令和６年度の収支計算書及び事業報告書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、令和６年度の収支予算書及び事業計画書並びに令和５年度の収支計算書及び事業報告書）

※２　指定申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近３か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）

＜団体の事業年度が４月から３月までの場合＞

令和６年度・令和５年度・令和４年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、令和５年度・令和４年度・令和３年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書）